



# 平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ファステップス  
コード番号 2338 URL <http://www.fasteps.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 秀行  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 TEL 03-5360-8998  
定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,955	46.9	316		289		459	
28年2月期	9,322	9.3	144	245.0	22		21	

(注) 包括利益 29年2月期 523百万円 ( %) 28年2月期 77百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	120.98		68.2	7.0	6.4
28年2月期	6.55	6.54	3.1	0.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	3,473	1,248	18.7	137.27
28年2月期	4,842	1,360	14.4	210.53

(参考) 自己資本 29年2月期 650百万円 28年2月期 695百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	700	70	169	518
28年2月期	817	666	356	1,121

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期		0.00		0.00	0.00			
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	62.2	10		10		10		2.09
通期	2,400	51.5	20		20		10		2.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	4,738,587 株	28年2月期	3,343,500 株
期末自己株式数	29年2月期	38,400 株	28年2月期	38,400 株
期中平均株式数	29年2月期	3,795,253 株	28年2月期	3,305,100 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	313	6.9	24		11		716	
28年2月期	336	16.2	35		196		161	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	188.79	
28年2月期	49.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	2,273		708		30.6		146.84	
28年2月期	2,663		1,012		37.8		304.54	

(参考) 自己資本 29年2月期 698百万円 28年2月期 1,006百万円

決算短信は監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(損益計算書関係) .....	31
7. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、雇用情勢や所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の大統領選挙の影響による世界経済の不確実性の高まりなど先行き不透明な状況が依然続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、利益計画に基づきコスト削減、新規・既存顧客に対して高付加価値サービスの提供を強化して参りました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高4,955百万円（前年同期比46.9%減）、営業損失316百万円（前年は営業利益144百万円）となりました。経常損益につきましては、経常損失289百万円（前年は経常利益22百万円）となり、また、減損損失209百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失459百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益21百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

#### (システムソリューション事業)

当事業におきましては、学習向けに特化したスマートフォンアプリを様々な角度からアプローチタイトルを増やした一方で、受託案件に関しては注文数の減少に伴い売上高も減少傾向であります。その結果、売上高は313百万円（前年同期比6.9%減）、売上構成比は6.3%となりました。

セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

#### (メディアソリューション事業)

当事業におきましては、新規クライアントの獲得をより一層行って参りましたが、競合他社との価格競争の激化により営業活動が伸び悩み、当初予定していた受注額を下回りました。その結果、売上高は3,660百万円（前年同期比53.8%減）、売上構成比は73.0%となりました。

セグメント損失（営業損失）は119百万円（前年はセグメント利益203百万円）となりました。

#### (コストマネジメント事業)

当事業におきましては、需要供給の見直しを行い利益向上に努めましたが、注文数が減少したことにより売上高が減少いたしました。その結果、売上高は295百万円（前年同期比6.3%増）、売上構成比は5.9%となりました。

セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年はセグメント損失24百万円）となりました。

なお、コストマネジメント事業を構成する当社の連結子会社であったTMプランニング株式会社の株式を平成29年1月31日に譲渡しております。

#### (アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、アイリストの技術の教育に更に力を入れ、既存顧客の囲い込みを目指し、SNSでサロン情報の拡散に力を注ぎ新規顧客獲得を試み売上高は堅調に推移いたしました。店舗の賃貸料などの固定費が増加したこと回収可能性に懸念が生じた債権に対して貸倒引当金繰入額を計上した結果、減益となりました。売上高は744百万円（前年同期比330.7%増）となり、売上構成比は、14.9%となりました。

セグメント損失（営業損失）は92百万円（前年は営業利益12百万円）となりました。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきておりますが、国内経済は緩やかな景気回復を見込みながらも、海外の政治・経済情勢の不透明感は払拭されず、経営環境の厳しさは今後も続くものと予想されます。このような事業環境の中で、当社グループは、新株予約権の行使により得た資金を元に、アイラッシュケア事業を含む総合美容事業のグローバル展開の構築を目指しつつ、既存事業の安定成長と収益力の強化を追求し、当社グループの企業価値の向上および経営の効率化をしてまいります。

システムソリューション事業につきましては、受託開発に関しては新規顧客開拓、既存顧客への提案内容の見直し、付加価値の高い製品やITソリューションの提供を目指し、スマートフォン向けアプリケーション開発も引き続き強化し推進してまいります。

メディアソリューション事業につきましては、平成29年2月期第2四半期において、大手広告代理店との価格競争の結果、主要得意先との取引が大幅に減少しており、次期の受注額につきましても、回復が見込めない状態です。引き続き、既存顧客の深耕、取引拡大に向け、積極的な営業活動は行ってまいります。広告業界の大手による寡占化、企業における広告費支出の縮小や広告のデジタル化による需要の低迷など、現在の事業環境を鑑み、今期の売上の伸長は保

守的に見込んでおります。人件費の削減、その他経費の圧縮などを積極的に行い、コストダウンによる収益の改善を目指すとともに、既存のテレビコマースのみならず、更なるマーケティング強化、営業力とサービスの質を高め、新規顧客の開拓に努めてまいります。

アイラッシュケア事業につきましては、平成28年10月27日付で発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金を元に、アイラッシュケア事業の伸長に向けたグローバル展開の準備を進めておりますが、進捗が遅れている状況であるため、当該事業に関わる売上は次期の見通しには含めておりません。引き続き既存サービスの質を維持しながらも、スタッフの商品知識、接客力、技術力をより向上できるよう策を練り、連結業績に寄与できる体制作りを培ってまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高2,400百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、31.2%減少し、2,337百万円となりました。これは、現金及び預金が478百万円、受取手形及び売掛金が447百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、21.4%減少し、1,135百万円となりました。これは、のれんが208百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて28.0%減少し、3,489百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32.3%減少し、1,655百万円となりました。これは、買掛金が881百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、45.2%減少し、569百万円となりました。これは、長期未払金が403百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.1%減少し、2,224百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、1,248百万円となりました。これは、新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ202百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を459百万円計上したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は700百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の増加によるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は70百万円となりました。

これは主に定期預金の預入によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は169百万円となりました。

これは主に新株予約権付社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期

自己資本比率	33.9	31.7	19.9	14.4	18.7
時価ベースの自己資本比率	37.8	29.1	37.7	16.8	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	-	-	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.7	-	-	78.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益分配に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生み出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起り競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

アイラッシュケア事業では、まつげエクステンション専門サロン数を伸ばす為、全国及びアジアを中心に新規エリアの開拓を進め、多くの顧客に対して満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。しかしながら、刻々と変化する市場の対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起り競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権が各関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的財産権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

## ④ システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

## ⑥ ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクト

マネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 顧客情報に関するリスクについて

通信販売及び対面販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いており、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当事業年度におきまして316百万円の営業損失、289百万円の経常損失、459百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。また、(重要な後発事象)に記載のとおり、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の一括返済を求められております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業では、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、顧客満足度の向上による収益の改善を行います。また、今期において大幅な人員削減、オフィスの移転など固定費の削減の実施をしたことでローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を継続して行い、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。

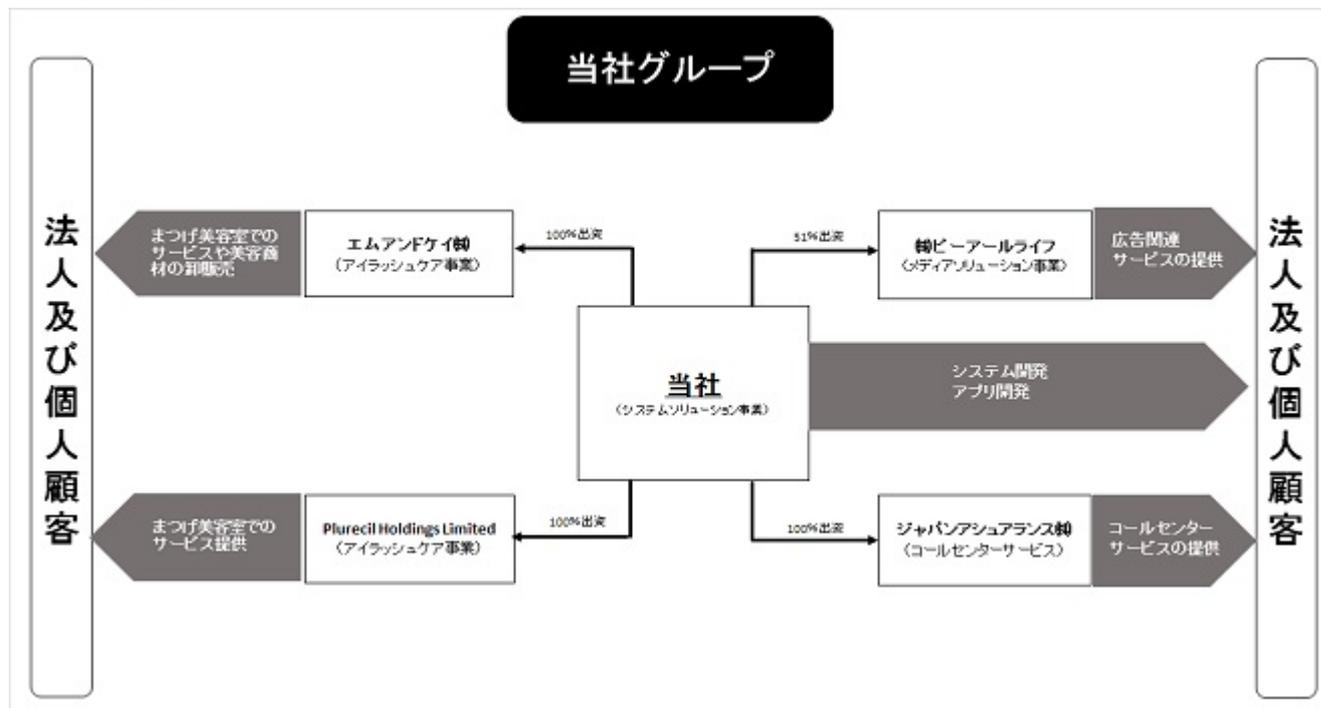
以上の対策に加え、人件費、家賃およびその他経費全般についての見直しを行い、収益力の改善を図ってまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ファステップス）と連結子会社4社（株式会社ピーアール・ライフ、ジャパンアシュアランス株式会社、エムアンドケイ株式会社、Plurecil Holdings Limited）により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているメディアソリューション事業、まつげエクステンション専門のプロ向け商材の販売やサロン運営を展開するアイラッシュケア事業等を加えた3つの事業で形成しております。

事業系統図



(注) 1. 上記事業系統図については、平成29年2月28日現在を記載しております。

2. 平成29年1月31日に株式会社TMプランニングの株式を譲渡したため、株式会社TMプランニングは当社の子会社ではなくなっております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来のビジネスモデルである受託開発と共に、スマートフォン向けのアプリケーション事業の強化に取り組み2本柱として顧客サービスを中心に推進してまいります。

### ① スマートフォン向け学習アプリケーションの販売

当社では、iPhone / Android向けに学習アプリケーションの制作およびアプリケーション・ストア (App Store / Google Play) での販売を展開しております。これまで法律、医療、財務会計、介護福祉、受験勉強や一般教養などのアプリケーションを販売しておりますが、今後は語学や趣味・実用などの分野を扱うことで販売タイトルを更に拡大してまいります。

### ② 大学・教育機関・企業向けの学習アプリケーションの導入

当社では、教育分野でのスマートフォン、タブレットの活用を推進しており、教育機関向けのソリューション、企業の社内教育や福利厚生としての資格取得支援用アプリケーションの導入をサポートします。

スマートフォンやタブレットの所持率が急激に増加するとともに、PC (WEB) に代わる新しい学習ツールとしての普及が進む中、教育現場での新しい学習スタイルの創造に貢献してまいります。

### ③ 特定のクライアントに依存しない販路拡大

システムソリューション事業およびメディアソリューション事業では、特定のクライアントへの依存度が高い傾向にあることから、新規顧客開拓による販路拡大を行うために、より一層の営業強化をしてまいります。また、新たなビジネスを展開することにより、販路を拡大し、企業価値を高めてまいります。

### ④ 顧客満足度の向上

アイラッシュケア事業では、まつげエクステンションサロンの運営、美容商材の販売、施術者を育成するためのスクールの運営をより強化してまいります。安倍内閣では、女性の力を「我が国最大の潜在力」と捉え、成長戦略の中核と位置づけました。働く女性のステータスの一つであるファッションや美容にスポットをあて、自信と誇りを持って活躍できる女性が一人でも増えるよう「女性美」を作る手伝いに尽力してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な人材の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。人材の確保については、社外のパートナーとの協業や、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により優秀な人材を採用することに全社的に取り組むとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,178,353	1,700,348
受取手形及び売掛金	780,546	332,609
商品及び製品	110,376	68,974
仕掛品	19,384	4,588
繰延税金資産	7,090	-
その他	317,046	297,826
貸倒引当金	△14,427	△66,468
流動資産合計	3,398,370	2,337,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,180	80,587
減価償却累計額	△38,767	△51,035
建物及び構築物 (純額)	34,412	29,552
その他	17,777	15,491
減価償却累計額	△14,164	△15,484
その他 (純額)	3,612	6
有形固定資産合計	38,025	29,557
無形固定資産		
のれん	851,644	643,368
その他	62,276	53,992
無形固定資産合計	913,920	697,361
投資その他の資産		
投資有価証券	118,457	113,959
長期貸付金	471,339	484,008
破産更生債権等	166,258	67,370
その他	187,504	102,822
貸倒引当金	△451,526	△359,755
投資その他の資産合計	492,033	408,404
固定資産合計	1,443,979	1,135,324
資産合計	4,842,349	3,473,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,020,206	138,364
未払金	131,400	521,322
短期借入金	804,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	239,292	183,069
未払法人税等	61,611	2,038
その他	187,139	110,351
流動負債合計	2,443,649	1,655,146
固定負債		
長期借入金	271,547	182,852
長期末払金	403,744	-
退職給付に係る負債	14,864	16,330
役員退職慰労引当金	339,659	353,350
その他	8,764	16,720
固定負債合計	1,038,580	569,254
負債合計	3,482,229	2,224,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,274,295
資本剰余金	663,414	866,320
利益剰余金	△982,227	△1,441,390
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	693,582	640,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	10,977
為替換算調整勘定	△51	△734
その他の包括利益累計額合計	2,227	10,243
新株予約権	6,305	13,126
非支配株主持分	658,005	585,194
純資産合計	1,360,120	1,248,795
負債純資産合計	4,842,349	3,473,196

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	9,322,673	4,955,343
売上原価	7,854,905	4,038,485
売上総利益	1,467,768	916,858
販売費及び一般管理費	1,322,829	1,233,327
営業利益又は営業損失(△)	144,938	△316,469
営業外収益		
受取利息	5,998	6,759
受取配当金	2,892	2,409
受取賃貸料	33,022	30,970
保険解約返戻金	413	29,391
その他	21,461	8,811
営業外収益合計	63,789	78,342
営業外費用		
支払利息	10,630	6,269
為替差損	2,406	9,196
賃貸費用	18,843	18,869
貸倒引当金繰入額	153,181	-
ソフトウェア除却損	-	2,079
店舗撤退損失	-	11,208
その他	793	3,776
営業外費用合計	185,855	51,399
経常利益又は経常損失(△)	22,873	△289,525
特別利益		
固定資産売却益	-	236
負ののれん発生益	7,386	-
子会社株式売却益	359,790	-
特別利益合計	367,176	236
特別損失		
固定資産売却損	948	-
減損損失	-	209,908
債権譲渡損	215,999	-
投資有価証券評価損	-	12,613
関係会社株式売却損	-	15,499
その他	881	-
特別損失合計	217,829	238,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	172,220	△527,311
法人税、住民税及び事業税	74,282	2,707
法人税等調整額	1,620	8,448
法人税等合計	75,902	11,156
当期純利益又は当期純損失(△)	96,318	△538,467
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	74,673	△79,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	21,645	△459,162

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	96,318	△538,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,087	15,192
為替換算調整勘定	△51	△682
その他の包括利益合計	△19,138	14,510
包括利益	77,179	△523,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,908	△451,146
非支配株主に係る包括利益	66,270	△72,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,390	663,414	△1,003,873	△58,994	671,937
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純利益			21,645		21,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	21,645	-	21,645
当期末残高	1,071,390	663,414	△982,227	△58,994	693,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,963	-	12,963	4,991	591,734	1,281,627
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純利益						21,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,684	△51	△10,736	1,313	66,270	56,847
当期変動額合計	△10,684	△51	△10,736	1,313	66,270	78,493
当期末残高	2,279	△51	2,227	6,305	658,005	1,360,120

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,390	663,414	△982,227	△58,994	693,582
当期変動額					
新株の発行	202,905	202,905			405,811
親会社株主に帰属する当期純利益			△459,162		△459,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202,905	202,905	△459,162		△53,350
当期末残高	1,274,295	866,320	△1,441,390	△58,994	640,231

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,279	△51	2,227	6,305	658,005	1,360,120
当期変動額						
新株の発行						405,811
親会社株主に帰属する当期純利益						△459,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,698	△682	8,016	6,821	△72,810	△57,973
当期変動額合計	8,698	△682	8,016	6,821	△72,810	△111,324
当期末残高	10,977	△734	10,243	13,126	585,194	1,248,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	172,220	△527,311
減価償却費	13,524	21,090
のれん償却額	32,066	94,051
減損損失	-	209,908
為替差損益(△は益)	2,406	5,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153,231	△23,875
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,850	△5,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,842	1,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,691	13,691
受取利息及び受取配当金	△8,891	△9,168
支払利息	10,630	6,269
有形固定資産売却損益(△は益)	948	△236
投資有価証券評価損益(△は益)	-	12,613
子会社株式売却損益(△は益)	△359,790	2,960
関係会社株式売却損益(△は益)	-	12,538
負ののれん発生益	△7,386	-
債権譲渡損	215,999	-
ソフトウェア除却損	-	2,079
店舗撤退損失	-	11,208
売上債権の増減額(△は増加)	△20,040	442,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,528	38,856
未収入金の増減額(△は増加)	△6,326	3,189
仕入債務の増減額(△は減少)	609,567	△833,339
その他	△18,025	△119,217
小計	870,662	△641,556
利息及び配当金の受取額	8,551	9,211
利息の支払額	△10,462	△5,971
法人税等の還付額	5,881	-
法人税等の支払額	△56,924	△62,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,707	△700,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△556,945	△631,563
定期預金の払戻による収入	583,215	506,232
有形固定資産の取得による支出	△4,302	△8,781
有形固定資産の売却による収入	110	355
投資有価証券の取得による支出	△26,322	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△604,695	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	△19,174	△4,822
貸付けによる支出	△80,000	-
貸付金の回収による収入	42,738	63,760
その他	△1,580	4,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,957	△70,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	304,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△247,216	△295,612
新株予約権付社債の発行による収入	-	408,922

新株予約権の行使による株式の発行による 収入	-	3,710
その他	△694	2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,090	169,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△2,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	506,788	△603,337
現金及び現金同等物の期首残高	614,939	1,121,728
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,728	518,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

(株)ピーアール・ライフ

ジャパンアシュアランス(株)

エムアンドケイ(株)

Plurecil Holdings Limited

従来、連結子会社であったTMプランニング株式会社は、平成29年1月31日の保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しており損益計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称 普洛莱茜尔上海美容有限公司

普洛莱茜尔上海美容有限公司は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・Plurecil Holdings Limited

決算日6月末日

連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

車両及び運搬具 3～6年

工具器具及び備品 4～15年

賃貸資産 41年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 退職給付に係る負債

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積られる期間(5～10年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- ロ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました318,539千円を、「未払金」131,400千円、「その他」187,139千円に組み替えております。

また前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました21,875千円を、「保険解約返戻金」413千円、「その他」21,461千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」及び「アイラッシュケア事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション事 業	コストマネジ メント 事業	シェイプファ ング事業	アイラッシュ ケア事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	296,356	7,916,485	272,252	577,693	225,996	9,286,958	35,715	9,322,673	-	9,322,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,401	-	5,407	285	-	46,094	-	46,094	△46,094	-
計	336,758	7,916,485	277,660	576,152	225,996	9,333,053	35,715	9,368,768	△46,094	9,322,673
セグメント利益又は損失(△)	64,454	203,442	△24,479	42,068	12,480	297,966	△6,999	290,966	△146,028	144,938
セグメント資産	92,250	2,922,521	43,295	-	1,360,548	4,449,822	31,206	4,449,822	392,527	4,842,349
その他の項目										
減価償却費	1,661	1,332	1,414	2,022	3,004	9,435	1,833	11,269	2,255	13,524
のれん償却額	-	-	10,000	-	22,066	32,066	-	32,066	-	32,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	-	-	4,046	908,728	913,031	-	913,031	-	913,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△146,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額392,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソリ ューション事 業	コストマネジ メント 事業	アイラッシュ ケア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	264,391	3,660,169	286,259	744,523	4,955,343	-	4,955,350	-	4,955,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,270	-	8,781	-	58,051	-	58,051	△58,051	-
計	313,662	3,660,169	295,040	744,523	5,013,395	-	5,013,395	△58,051	4,955,350
セグメント利益 又は損失(△)	80,155	△119,032	△17,867	△92,075	△148,820	△2,865	△151,685	△164,783	△316,469
セグメント資産	171,911	1,772,723	-	1,009,946	2,954,581	116,100	3,070,682	402,514	3,473,196
その他の項目									
減価償却費	6,873	1,301	1,235	9,818	19,229	44	19,273	1,825	21,098
のれん償却額	-	-	5,800	88,251	94,051	-	94,051	-	94,051
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	357	740	185	7,499	8,781	-	8,781	-	8,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△164,783千円は、セグメント間取引消去△58,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△106,731千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額402,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額1,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において株式会社ライフプランニングの株式を譲渡し、それに伴い株式会社NSFが当社の子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間から「シェイプファンデ事業」を廃止しております。

また、前第3四半期連結会計期間より、エムアンドケイ株式会社及びPlurecil Holdings Limitedが連結子会社となったことにより、「アイラッシュケア事業」を新設しております。

#### (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,955,546	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	1,475,572	メディアソリューション事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	1,481,247	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	705,295	メディアソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,731	88,868	121	104,489	170	12,527	209,908

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	5,800	—	845,844	—	851,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	747,858	—	747,858

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファインデ事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	7,386	—	7,386

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	アイラッシュケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	210円53銭	1株当たり純資産額	137円27銭
1株当たり当期純利益金額	6円55銭	1株当たり当期純損失金額	△120円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成29年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,360,120	1,248,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	664,310	598,320
(うち新株予約権(千円))	(6,305)	(13,126)
(うち非支配株主持分(千円))	(658,005)	(585,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	695,809	650,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,305,100	4,738,587

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成 年3月1日 至 平成29年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	21,645	△459,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	21,645	△459,162
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,100	3,795,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,851	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 1. 当社に対する仮差押決定

## (1) 申立があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成29年3月9日 (決定書到達日平成29年3月17日)

## (2) 当該仮差押を申立てた者

村井 幸生 氏

## (3) 仮差押の対象

みずほ銀行 普通預金 3,861,858円

三井住友銀行 普通預金 1,236,392円

りそな銀行 普通預金 81,251円

東日本銀行 普通預金 6,647円

ソフトバンク株式会社 システム開発・保守契約に基づく委託報酬支払請求権 1,667,520円

## (4) 仮差押を申し立てられるに至った経緯並びに申立及び決定の内容

## ①申立及び決定の内容

本件申立は、平成27年11月2日に村井氏が所有していたエムアンドケイ株式会社の発行株式523株分を当社に譲渡しており、当該株式譲渡代金の一部については、分割支払での契約を締結しておりました。しかしながら、前代表取締役である川嶋誠氏退任に伴い、株式譲渡契約書に基づき期限の利益が喪失致しました。村井氏には、分割での支払い継続の交渉を行ってまいりましたが、残金の支払いを求め、当社に対して東京地方裁判所に申し立てがなされ、平成29年3月9日に同裁判所において、債権仮差押が決定されたものです。

## ②仮差押債権金額

元金 289,592,994円

遅延損害金 4,185,408円 合計293,778,402円

## (5) 今後の見通し

本件につきましては、原告である村井氏と直接話し合いの場を設け、和解成立に向けて、交渉を続けている状態です。

なお、当該株式譲渡代金の残金について全額未払金を計上しているため、平成30年2月期の連結業績に与える影響はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,707	202,031
売掛金	51,576	55,851
商品及び製品	845	-
仕掛品	19,384	4,588
前渡金	1,945	-
前払費用	1,292	2,074
短期貸付金	9,600	13,656
未収入金	19,753	-
その他	1,470	9,178
貸倒引当金	△10,473	△10,318
流動資産合計	138,103	277,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,538
減価償却累計額	△2,981	△6,538
建物(純額)	3,556	-
車両運搬具	594	-
減価償却累計額	△543	-
車両運搬具(純額)	51	-
工具、器具及び備品	12,945	13,302
減価償却累計額	△9,587	△13,302
工具、器具及び備品(純額)	3,357	-
有形固定資産合計	6,966	-
無形固定資産		
ソフトウェア	3,278	-
その他	76	-
無形固定資産合計	3,354	-
投資その他の資産		
関係会社株式	2,511,730	1,876,898
関係会社長期貸付金	-	90,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	94,000	94,000
長期貸付金	149,800	157,506
差入保証金	2,258	749
破産更生債権等	84,918	63,238
その他	-	10
貸倒引当金	△327,833	△285,998
投資その他の資産合計	2,514,873	1,996,403
固定資産合計	2,525,194	1,996,403
資産合計	2,663,297	2,273,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,521	25,663
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	100,000
未払金	111,149	508,501
未払法人税等	998	1,685
前受金	98	291
預り金	2,049	2,280
債務保証損失引当金	32,377	-
その他	5,410	0
流動負債合計	375,604	738,423
固定負債		
関係会社長期借入金	860,000	809,750
長期末払金	400,000	-
退職給付引当金	14,864	16,330
固定負債合計	1,274,864	826,080
負債合計	1,650,469	1,564,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,390	1,274,295
資本剰余金		
資本準備金	87,590	290,495
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	663,414	866,320
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△669,287	△1,385,786
利益剰余金合計	△669,287	△1,385,786
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,006,523	695,835
新株予約権	6,305	13,126
純資産合計	1,012,828	708,961
負債純資産合計	2,663,297	2,273,465

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	336,758	313,662
売上原価	227,350	198,854
売上総利益	109,407	114,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,200	19,250
給料及び手当	30,584	28,872
退職給付費用	604	1,068
販売促進費	18,549	13,596
賃借料	9,002	8,907
研究開発費	429	396
減価償却費	2,225	1,825
支払手数料	37,209	61,000
貸倒引当金繰入額	-	△21,901
その他	24,439	26,144
販売費及び一般管理費合計	145,244	139,160
営業損失(△)	△35,836	△24,352
営業外収益		
受取利息	8,230	2,323
雑収入	37	22
営業外収益合計	8,267	2,345
営業外費用		
支払利息	9,554	18,343
為替差損	15	0
貸倒引当金繰入額	158,933	-
ソフトウェア除却損	-	2,079
その他	-	1,690
営業外費用合計	168,503	22,113
経常損失(△)	△196,072	△44,120
特別利益		
固定資産売却益	-	218
子会社株式等売却による利益	18,888	-
特別利益合計	18,888	218
特別損失		
減損損失	-	16,258
関係会社株式売却による損失	-	※ 17,624
関係会社株式評価損	-	637,767
特別損失合計	-	671,647
税引前当期純損失(△)	△177,183	△715,548
法人税、住民税及び事業税	△15,208	950
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△15,208	950
当期純損失(△)	△161,975	△716,499

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△507,311	△507,311	△58,994	1,168,498	4,991	1,173,489
当期変動額										
新株の発行	-	-		-				-		-
当期純損失(△)					△161,975	△161,975		△161,975		△161,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	1,313	1,313
当期変動額合計	-	-	-	-	△161,975	△161,975	-	△161,975	1,313	△160,661
当期末残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△669,287	△669,287	△58,994	1,006,523	6,305	1,012,828

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	△669,287	△669,287	△58,994	1,006,523	6,305	1,012,828
当期変動額										
新株の発行	202,905	202,905		202,905				405,811		405,811
当期純損失(△)					△716,499	△716,499		△716,499		△716,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	6,821	6,821
当期変動額合計	202,905	202,905	-	202,905	△716,499	△716,499	-	△310,687	6,821	△303,866
当期末残高	1,274,295	290,495	575,824	866,320	△1,385,786	△1,385,786	△58,994	695,835	13,126	708,961

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※ 関係会社株式売却による損失

当社連結子会社であったTMプランニング株式会社の株式譲渡により発生した債務保証損失引当金戻入益(32,377千円)、債権譲渡損失(50,000千円)等を一括したものであります。

## 7. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## (1) 新任取締役候補者

氏名	現役職名	
Lo Wah Wai(盧華威)	BMIグループ会長・取締役	新任

※平成29年5月26日開催予定の当社第18回定時株主総会における選任を条件とします。

## (2) 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
高橋 秀行	代表取締役	再任
村山 雅経	取締役管理部長	再任
石橋 雄一	取締役ソリューション開発事業部長	再任

※平成29年5月26日開催予定の当社第18回定時株主総会における選任を条件とします。

## (3) 任期満了による退任予定取締役

該当事項はありません。